

論壇

楽観せず対話重ね確保を

本紙4月2日付政府広報に「燃料油の価格を引き下げています。毎日の暮らしに安心を。」と大きく掲載されていた。

「日本には、官民合わせて約8か月分の石油備蓄があり、直ちにエネルギー安定供給に支障が生じることはありません」と記載されていたが、首をかしげてしまった。こんな広告を高額なお金を出して国民に知らせるとは、どういふことなのか、と懐疑的な気持ちでいっぱいだ。



ウィンフィールド
ひろみ

政府のエネルギー対策

8カ月分のエネルギーを使い切ってしまったら、その後はどうなるのか。現在の世界情勢は、とても楽観視するような状況ではないことを世界の人々は、知っている。また、高市早苗首相は、3月30日に医療製品の供給について「これらの製品について直ちに供給が滞る訳ではありませんが、代替製品を世界全体から調達するなどの対応を急ぎます」と述べている。高市首相の「働いて、働いて、働いてまいます」の言葉で他国と交渉して調達することができると言うのか。

3月29日のある番組で小野寺五典元防衛大臣は「コロナの時のような対応をするかもしれない」と発言をしており、これからは前途多難だと感じた。国民の不安を払拭することは極めて難しい局面にきている。日本は、憲法9条があつて、武器をもつて交渉しない国として各国から信頼を得てきた。その外交を今生かさずに、いつ生かすのか。殺傷能力がある武器を売って何を得ようとしているのか。

日本の子どもたちは、日本は、戦争を放棄した国だと分かっているから、戦争には加担しないと思つている。しかし、他国では、自国のためなら参戦してもいいと思つている子どもたちが多くいる。戦争は「食糧、エネルギー、領土」の奪い合いだ。まさしく、世界中で起きている紛争の原因だ。「奪い合えば、不足し、分かち合えば足りる」という言葉がある。「戦争は、最大の人権侵害」であることを肝に銘じて、対話し、交渉し、外交で戦争を避けることが絶対必要だ。

冒頭の政府の言葉をうのみにしてはいけなように思う。国民が聞きたいのは、日本は、憲法9条がある限り「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」という確固たる言葉だ。第2次世界大戦に敗北して学んだ日本の国民は、無関心でいてはいけないうことだ。

(浦添市、保育園園長、61歳)

SHUKA JAPAN / 1971-1972 / 1973-1974 / 1975-1976 / 1977-1978 / 1979-1980 / 1981-1982 / 1983-1984 / 1985-1986 / 1987-1988 / 1989-1990 / 1991-1992 / 1993-1994 / 1995-1996 / 1997-1998 / 1999-2000 / 2001-2002 / 2003-2004 / 2005-2006 / 2007-2008 / 2009-2010 / 2011-2012 / 2013-2014 / 2015-2016 / 2017-2018 / 2019-2020 / 2021-2022 / 2023-2024 / 2025-2026